

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)

平成14年5月22日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理副本部長兼経理部長

東京都

氏名 結城一男

TEL (03) 3553 - 1151

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	83,281	7.8	242	△ 82.5	717	△ 52.1
13年 3月期	77,225	△ 4.4	1,386	△ 33.6	1,498	△ 23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 315	-	△ 11.33	-	△ 1.7	1.0	0.9
13年 3月期	△ 2,260	-	△ 81.31	-	△ 11.6	2.1	1.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 14年 3月期 27,799,750 株 13年 3月期 27,800,000 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	9.00	-	9.00	250	-	1.4
13年 3月期	9.00	-	9.00	250	-	1.3

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭、特別配当 3 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	69,129	17,544	25.4	631.10
13年 3月期	72,379	18,577	25.7	668.25

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 27,799,783 株 13年 3月期 27,800,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 217 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	536	△ 95	△ 1,011	10,113
13年 3月期	△ 5,446	284	△ 251	10,683

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	26,500	△ 1,000	△ 900	-	-	-
通期	81,000	900	350	-	9.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 59 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建設資材の販売業であります。

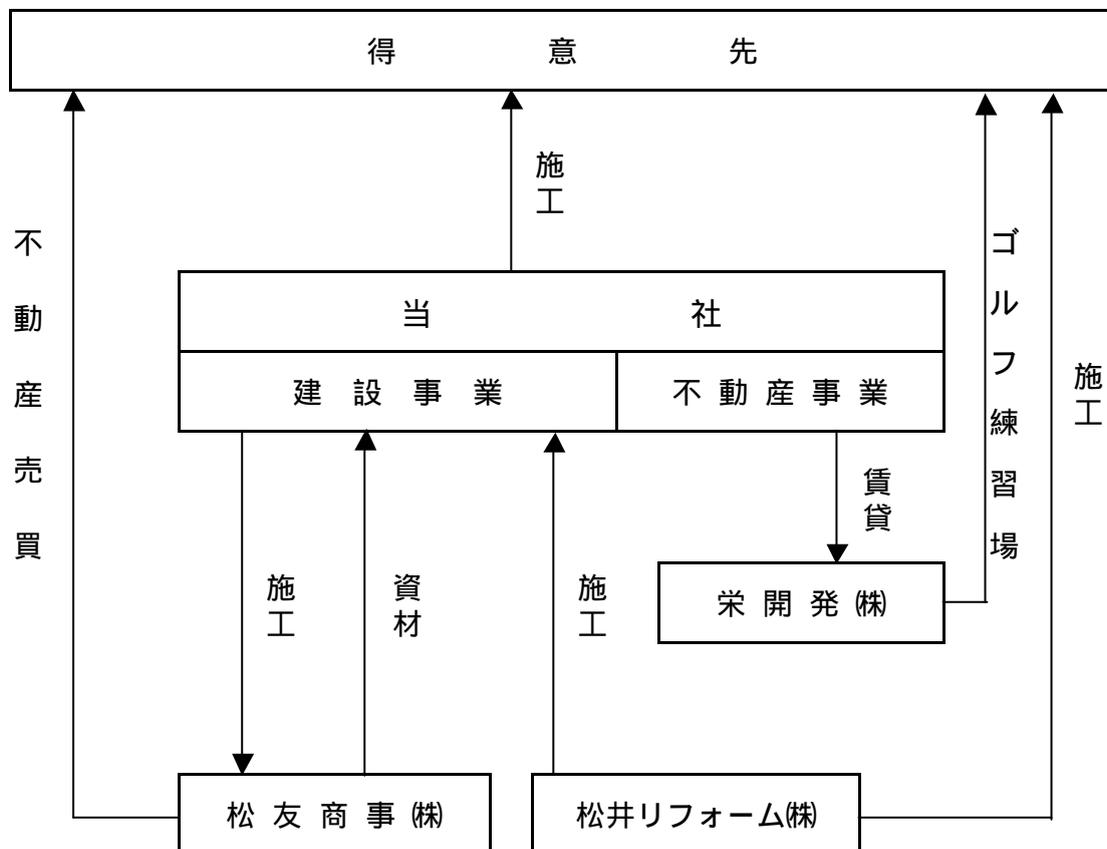
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建設資材の販売事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、剰余金、に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当(平成3年3月期より平成14年3月期までの12年間にわたり、1株につき3円を実施)を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、V E活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、顧客の期待する品質を低価格で供給できる企業に変革することを目指し、品質保証体制の強化に取り組んでおり、平成13年7月に本社においてISO9001の取得が終了し、これにより全事業所において認証の取得が完了しております。

今後、更なる強化を図るため、15年5月には環境マネジメントシステムの認証取得を予定しており、これらのマネジメントシステムを活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、不良債権処理や金融緩和を柱とする政府の総合デフレ対策や米国経済の回復による輸出の下げ止まりにより、景気回復が期待されるものの、建設需要は一層の減少が予想され、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

当社といたしましては、こうした厳しい状況を踏まえ、本部制度導入による組織改革や支店の再編制などを進め、経営基盤を整備し、免震事業やリニューアル事業の展開を図り、更なる営業力の強化等に努め、受注の拡大と利益の確保に全力を傾注し、業績の回復向上に努めるとともに、品質保証体制、環境対策、社会貢献活動の充実により、なお一層信頼される企業を目指す所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の減速に加え、長引く景気低迷により企業収益が一段と悪化し、雇用や所得への先行き不安感から個人消費は低迷を続け、デフレ化が一層進んでまいりました。

建設業界におきましては、公共工事は国、地方自治体ともに縮小を続け、また、民間工事も設備投資の大幅な減少により、受注競争は熾烈を極め、企業の破綻や再編が続く厳しい経営環境でありました。

このような経済情勢の中で、当社といたしましては、建設技術の向上とコストの低減を図るとともに、総力をあげて営業強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に努力いたしました。

その結果、受注高につきましては、前年同期比7.8%減の776億61百万円となり、その内訳は建築工事が同7.1%減の728億33百万円、土木工事が同14.9%減の40億11百万円、不動産事業等が同23.8%減の8億17百万円となりました。

売上高につきましては、前年同期比7.8%増の832億81百万円となり、その内訳は建築工事が同10.1%増の784億16百万円、土木工事が同17.8%減の40億16百万円、不動産事業等が同23.6%減の8億48百万円でありました。

利益面につきましては、厳しい価格競争から売上総利益率が低下し、経常利益は前年同期比52.1%減の7億17百万円を計上いたしましたが、株価の下落に伴う投資有価証券評価損7億16百万円及び建物臨時償却1億27百万円などを特別損失として計上したことによって最終損益は遺憾ながら3億15百万円の損失となりました。

・次期の見通し

企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。平成15年3月期の業績予想につきましては、受注高810億円、売上高810億円、経常利益9億円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、前期と同様、1株につき6円の普通配当に3円の特別配当を加え、9円の配当を行う予定であります。

(2) 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が5億36百万円、投資活動による資金の減少が95百万円、財務活動による資金の減少が10億11百万円となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末残高に比べ5億70百万円(前年同期比5.3%減)減少して101億13百万円となりました。

各活動における増減の主な内訳につきましては、営業活動による資金の増加は、仕入債務と未成工事受入金の減少により資金が13億72百万円減少しましたが、一方で、売上債権と未成工事支出金の減少により資金が21億95百万円増加したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、主に定期預金の払戻し、長期金銭信託の解約、投資有価証券の売却及び長期保険の満期解約により資金が13億円増加しましたが、固定資産の取得7億77百万円及び投資有価証券の取得6億28百万円により資金が14億6百万円減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済7億61百万円及び配当金の支払い2億50百万円によるものです。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	(69,129,750)	100	(72,379,984)	100	(3,250,234)
流動資産	53,869,579	77.9	56,298,546	77.8	2,428,967
現金預金	10,950,919		11,836,336		885,417
受取手形	6,604,939		6,786,402		181,463
完成工事未収金	22,659,433		22,852,446		193,013
有価証券	10,185		30,468		20,283
販売用不動産	131,033		131,033		
未成工事支出金	13,028,494		14,232,619		1,204,125
繰延税金資産	371,616		378,370		6,754
その他流動資産	482,794		440,328		42,466
貸倒引当金	369,837		389,459		19,622
固定資産	15,260,171	22.1	16,081,438	22.2	821,267
1 有形固定資産	8,051,826		7,634,180		417,646
建物・構築物	3,239,102		3,056,002		183,100
機械・運搬具	43,172		37,611		5,561
工具器具・備品	41,829		52,416		10,587
土地	4,727,722		4,488,150		239,572
2 無形固定資産	7,289		7,215		74
3 投資等	7,201,054		8,440,041		1,238,987
投資有価証券	2,823,052		3,972,196		1,149,144
長期貸付金	193,641		218,840		25,199
長期保険	976,526		1,183,243		206,717
破産債権、更生債権等	557,306		1,173,801		616,495
繰延税金資産	2,891,521		2,565,718		325,803
その他投資等	333,371		424,031		90,660
貸倒引当金	574,364		1,097,790		523,426
資産合計	69,129,750	100	72,379,984	100	3,250,234

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	(51,585,383)	74.6	(53,802,591)	74.3	(2,217,208)
流動負債	43,942,671	63.6	46,173,118	63.8	2,230,447
支払手形	11,282,058		10,817,415		464,643
工事未払金	13,321,441		14,960,258		1,638,817
短期借入金	5,271,024		6,026,311		755,287
未払法人税等			188,174		188,174
未成工事受入金	12,607,094		12,820,457		213,363
完成工事補償引当金	82,429		76,113		6,316
賞与引当金	560,000		563,000		3,000
その他流動負債	818,623		721,389		97,234
固定負債	7,642,711	11.0	7,629,473	10.5	13,238
長期借入金	480		6,504		6,024
退職給付引当金	6,992,513		6,896,315		96,198
役員退職慰労引当金	273,280		240,270		33,010
その他固定負債	376,438		486,383		109,945
(資本の部)	(17,544,367)	25.4	(18,577,393)	25.7	(1,033,026)
資本金	3,050,000	4.4	3,050,000	4.2	
資本準備金	1,272,516	1.8	1,272,516	1.8	
利益準備金	670,500	1.0	640,500	0.9	30,000
その他の剰余金	12,300,690	17.8	12,935,887	17.9	635,197
1 任意積立金	12,299,291		14,804,378		2,505,087
配当平均積立金			50,000		50,000
固定資産圧縮積立金	115,291		120,378		5,087
別途積立金	12,184,000		14,634,000		2,450,000
2 当期末処分利益	1,398		1,868,490		1,869,888
[当期純利益]	[315,003]		[2,260,389]		[1,945,386]
その他有価証券評価差額金	250,727	0.4	678,489	0.9	427,762
自己株式	67	0.0			67
負債資本合計	69,129,750	100	72,379,984	100	3,250,234

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比較増減 ()	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
売 上 高	83,281,426	100	77,225,911	100	6,055,515	7.8
完成工事高	(82,432,520)	(100)	(76,115,432)	(100)	(6,317,088)	(8.3)
不動産事業等売上高	(848,906)	(100)	(1,110,479)	(100)	(261,573)	(23.6)
売 上 原 価	78,601,240	94.4	71,683,926	92.8	6,917,314	9.6
完成工事原価	(78,065,562)	(94.7)	(70,934,924)	(93.2)	(7,130,638)	(10.1)
不動産事業等売上原価	(535,678)	(63.1)	(749,002)	(67.4)	(213,324)	(28.5)
売 上 総 利 益	4,680,186	5.6	5,541,984	7.2	861,798	15.6
完成工事総利益	(4,366,958)	(5.3)	(5,180,507)	(6.8)	(813,549)	(15.7)
不動産事業等総利益	(313,228)	(36.9)	(361,476)	(32.6)	(48,248)	(13.3)
販売費及び一般管理費	4,437,353	5.3	4,155,960	5.4	281,393	6.8
営 業 利 益	242,832	0.3	1,386,024	1.8	1,143,192	82.5
営 業 外 収 益	574,693	0.7	255,440	0.3	319,253	125.0
受取利息配当金	(100,386)		(123,966)		(23,580)	
投資有価証券売却益	(314,426)		()		(314,426)	
その他営業外収益	(159,880)		(131,474)		(28,406)	
営 業 外 費 用	100,210	0.1	142,876	0.2	42,666	29.9
支払利息	(91,068)		(96,939)		(5,871)	
貸倒引当金繰入額	()		(14,075)		(14,075)	
その他営業外費用	(9,141)		(31,861)		(22,720)	
経 常 利 益	717,314	0.9	1,498,588	1.9	781,274	52.1
特 別 損 失	930,971	1.1	5,076,513	6.5	4,145,542	81.7
退職給付会計基準変更時差異	()		(5,076,513)		(5,076,513)	
投資有価証券評価損	(716,592)		()		(716,592)	
建物臨時償却	(127,049)		()		(127,049)	
ゴルフ会員権評価損	(87,330)		()		(87,330)	
税引前当期純利益	213,656	0.2	3,577,925	4.6	3,364,269	
法人税、住民税及び事業税	110,000	0.2	775,500	1.0	665,500	
法人税等調整額	8,653	0.0	2,093,035	2.7	2,084,382	
当 期 純 利 益	315,003	0.4	2,260,389	2.9	1,945,386	
前 期 繰 越 利 益	316,402		391,899		75,497	
当 期 未 処 分 利 益	1,398		1,868,490		1,869,888	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		[自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日]	[自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益・損失()		213,656	3,577,925
減価償却費		224,959	233,995
貸倒引当金の増加・減少()額		614,577	2,059
退職給付引当金の増加・減少()額		96,197	5,027,655
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		33,010	23,843
受取利息及び受取配当金		100,386	123,966
支払利息		91,068	96,939
投資有価証券売却益		314,426	
投資有価証券評価損		716,592	23,389
建物臨時償却		127,049	
ゴルフ会員権評価損		87,330	17,475
売上債権の減少・増加()額		990,971	4,366,787
未成工事支出金の減少・増加()額		1,204,125	3,699,922
その他のたな卸資産の減少・増加()額		472	285,363
仕入債務の増加・減少()額		1,159,206	1,611,226
未成工事受入金の増加・減少()額		213,363	985,567
未払消費税等の増加・減少()額		233,126	398,578
長期預り金の増加・減少()額		111,049	
役員賞与の支払額		40,000	50,000
その他		57,867	22,144
小計		979,425	3,939,325
利息及び配当金の受取額		90,855	110,373
利息の支払額		91,068	96,939
法人税等の支払額		442,701	1,520,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		536,509	5,446,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			144,000
定期預金の払戻による収入		315,000	505,000
長期金銭信託の解約による収入		150,000	
有形固定資産の取得による支出		777,660	111,186
投資有価証券の取得による支出		628,780	78,519
投資有価証券の売却による収入		585,223	110,575
長期保険の満期解約による収入		250,000	
貸付けによる支出		5,000	40,000
貸付金の回収による収入		8,810	42,800
その他		7,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,407	284,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		761,311	1,286
配当金の支払額		250,193	250,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,011,504	251,481
現金及び現金同等物の増加・減少()額		570,402	5,413,403
現金及び現金同等物の期首残高		10,683,456	16,096,860
現金及び現金同等物の期末残高		10,113,053	10,683,456

(4) 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	比較増減(△)
I 当期未処分利益	1,398	△ 1,868,490	1,869,888
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	4,831	5,086	△ 255
配当平均積立金取崩額	—	50,000	△ 50,000
別途積立金取崩額	600,000	2,450,000	1,850,000
合 計	606,230	636,596	△ 30,366
III 利益処分額			
利益準備金	—	30,000	△ 30,000
株主配当金	250,198	250,193	5
取締役賞与金	35,000	40,000	△ 5,000
利益処分額計	285,198	320,193	△ 34,995
IV 次期繰越利益	321,032	316,402	4,630

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
 - (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

7. 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[追加情報]

1. 自己株式

前期まで、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」（前期末225千円）は、財務諸表等規則の改正より当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
1. 関係会社に対するものは次のとおりである		
受取手形及び 完成工事未収入金	817,431千円	944,331千円
2. 有価証券に含まれている自己株式	—	717株 225千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3,434,580千円	3,117,262千円
4. 担保に供している資産		
投資有価証券	470,918千円	375,072千円
その他投資等	—	150,000千円
資産が担保に供されている債務		
その他流動負債(従業員預り金)	371,353千円	391,638千円
5. 保証債務額		
借入金債務に対する保証	550,000千円	1,020,000千円
分譲住宅販売に係わる 手付金等に対する保証	780,028千円	839,210千円
6. 受取手形裏書譲渡高	23,000千円	21,273千円
7. 期末日満期手形の処理		
期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする 方法によった。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。		
受取手形	631,614千円	364,748千円
支払手形	52,550千円	60,989千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
現金及び預金勘定	10,950,919千円	11,836,336千円
預入期間が3か月を越える定期預金	848,000千円	1,163,000千円
有価証券勘定 (マネー・マネージメント・ファンド)	10,134千円	10,120千円
現金及び現金同等物	10,113,053千円	10,683,456千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 減 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">2,550</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">230,777</td> <td style="text-align: center;">102,731</td> <td style="text-align: center;">128,045</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38,576</td> <td style="text-align: center;">9,071</td> <td style="text-align: center;">29,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">272,353</td> <td style="text-align: center;">114,352</td> <td style="text-align: center;">158,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 減 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	千 円	千 円	千 円	機械装置	3,000	2,550	450		工具器具・備品	230,777	102,731	128,045		その他	38,576	9,071	29,504		合 計	272,353	114,352	158,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 減 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> <th style="text-align: center;">千 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">1,950</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">177,810</td> <td style="text-align: center;">75,419</td> <td style="text-align: center;">102,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">20,229</td> <td style="text-align: center;">14,777</td> <td style="text-align: center;">5,452</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">201,040</td> <td style="text-align: center;">92,147</td> <td style="text-align: center;">108,892</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 減 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	千 円	千 円	千 円	機械装置	3,000	1,950	1,050		工具器具・備品	177,810	75,419	102,390		その他	20,229	14,777	5,452		合 計	201,040	92,147	108,892	
		取 得 減 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	千 円	千 円	千 円																																															
	機械装置	3,000	2,550	450																																																
	工具器具・備品	230,777	102,731	128,045																																																
	その他	38,576	9,071	29,504																																																
	合 計	272,353	114,352	158,000																																																
		取 得 減 償 却 期 末 価 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額 相 当 額	千 円	千 円	千 円																																															
	機械装置	3,000	1,950	1,050																																																
	工具器具・備品	177,810	75,419	102,390																																																
その他	20,229	14,777	5,452																																																	
合 計	201,040	92,147	108,892																																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">57,635 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">101,909 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">159,545 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,635 千円	1年超	101,909 千円	合 計	159,545 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">40,291 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">70,284 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">110,576 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,291 千円	1年超	70,284 千円	合 計	110,576 千円																																							
1年内	57,635 千円																																																			
1年超	101,909 千円																																																			
合 計	159,545 千円																																																			
1年内	40,291 千円																																																			
1年超	70,284 千円																																																			
合 計	110,576 千円																																																			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">52,860 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">51,041 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1,861 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,860 千円	減価償却費相当額	51,041 千円	支払利息相当額	1,861 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">42,035 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">40,135 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2,039 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,035 千円	減価償却費相当額	40,135 千円	支払利息相当額	2,039 千円																																							
支払リース料	52,860 千円																																																			
減価償却費相当額	51,041 千円																																																			
支払利息相当額	1,861 千円																																																			
支払リース料	42,035 千円																																																			
減価償却費相当額	40,135 千円																																																			
支払利息相当額	2,039 千円																																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																																			
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左																																																			

(有価証券関係)

当期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

(単位 千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	702,882	1,253,801	550,919
債券			
国債・地方債等	98,689	100,001	1,311
小 計	801,572	1,353,802	552,230
(2)貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,533,325	1,416,611	116,714
その他	10,206	7,352	2,854
小 計	1,543,531	1,423,963	119,568
合 計	2,345,104	2,777,766	432,662

(注) 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損716,592千円を計上している。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
585,223	314,426	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成14年3月31日)

(単位 千円)

種 類	貸借対照表計上額
子会社株式	73,450
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	45,337
その他	10,134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成14年3月31日)

(単位 千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	51	99,950
合 計	51	99,950

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

（単位 千円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,312,931	2,619,193	1,306,261
債券			
国債・地方債等	97,719	99,515	1,796
社債	90,620	117,800	27,179
小 計	1,501,271	2,836,508	1,335,237
(2)貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,168,215	1,004,436	163,778
債券			
社債	10,000	9,950	50
その他	10,206	9,616	590
小 計	1,188,421	1,024,002	164,418
合 計	2,689,693	3,860,511	1,170,818

（注） 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,563千円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成13年3月31日）

（単位 千円）

種 類	貸借対照表計上額
子会社株式	73,450
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	58,356
その他	10,120

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日）

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	52	99,463
社債	20,070	107,680
合 計	20,122	207,143

(退職給付関係)

当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、厚生年金基金は昭和42年3月に設立し、第47期(昭和50年7月)より退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度へ移行している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,532,986千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,260,142千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,272,843千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,280,329千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,992,513千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p>	退職給付債務	16,532,986千円	年金資産	7,260,142千円	未積立退職給付債務	9,272,843千円	未認識数理計算上の差異	2,280,329千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>6,992,513千円</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,608,362千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,663,705千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,944,656千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,048,341千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,896,315千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p>	退職給付債務	15,608,362千円	年金資産	7,663,705千円	未積立退職給付債務	7,944,656千円	未認識数理計算上の差異	1,048,341千円	<u>退職給付引当金</u>	<u>6,896,315千円</u>										
退職給付債務	16,532,986千円																														
年金資産	7,260,142千円																														
未積立退職給付債務	9,272,843千円																														
未認識数理計算上の差異	2,280,329千円																														
<u>退職給付引当金</u>	<u>6,992,513千円</u>																														
退職給付債務	15,608,362千円																														
年金資産	7,663,705千円																														
未積立退職給付債務	7,944,656千円																														
未認識数理計算上の差異	1,048,341千円																														
<u>退職給付引当金</u>	<u>6,896,315千円</u>																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">389,057千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">546,292千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">268,229千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,889千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>737,009千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	勤務費用 (注)1	389,057千円	利息費用	546,292千円	期待運用収益	268,229千円	数理計算上の差異の費用処理額	69,889千円	<u>退職給付費用</u>	<u>737,009千円</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">421,775千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">538,531千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">295,450千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,076,513千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,741,370千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	勤務費用 (注)1	421,775千円	利息費用	538,531千円	期待運用収益	295,450千円	会計基準変更時差異の費用処理額	5,076,513千円	<u>退職給付費用</u>	<u>5,741,370千円</u>										
勤務費用 (注)1	389,057千円																														
利息費用	546,292千円																														
期待運用収益	268,229千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	69,889千円																														
<u>退職給付費用</u>	<u>737,009千円</u>																														
勤務費用 (注)1	421,775千円																														
利息費用	538,531千円																														
期待運用収益	295,450千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	5,076,513千円																														
<u>退職給付費用</u>	<u>5,741,370千円</u>																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数		15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当期において、一括費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数		15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	1年	(当期において、一括費用処理している。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	3.0%																														
期待運用収益率	3.5%																														
過去勤務債務の額の処理年数																															
数理計算上の差異の処理年数																															
15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	3.5%																														
期待運用収益率	3.5%																														
過去勤務債務の額の処理年数																															
数理計算上の差異の処理年数																															
15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)																															
会計基準変更時差異の処理年数	1年																														
(当期において、一括費用処理している。)																															

(税効果会計関係)

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	320,005 千円	461,062 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	155,743	118,212
未払事業税否認		13,920
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,760,685	2,681,642
その他有価証券評価差額金	50,278	69,138
その他	288,789	245,239
繰延税金資産合計	3,575,502	3,589,215
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	232,213	561,467
固定資産圧縮積立金	80,152	83,658
繰延税金負債合計	312,365	645,125
繰延税金資産の純額	3,263,137	2,944,089
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳	当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	同 左

5. デリバティブ取引の契約額等、及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位 千円)

期 別 項 目		当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設事業	建 築	72,833,141	93.8	78,418,280	93.1	5,585,139	7.1
	土 木	4,011,273	5.2	4,712,979	5.6	701,706	14.9
	計	76,844,415	99.0	83,131,259	98.7	6,286,844	7.6
不動産事業等		817,413	1.0	1,072,662	1.3	255,249	23.8
合 計		77,661,829	100.0	84,203,921	100.0	6,542,092	7.8

(2) 売 上 高

(単位 千円)

期 別 項 目		当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設事業	建 築	78,416,229	94.2	71,228,029	92.2	7,188,200	10.1
	土 木	4,016,290	4.8	4,887,402	6.3	871,112	17.8
	計	82,432,520	99.0	76,115,432	98.5	6,317,088	8.3
不動産事業等		848,906	1.0	1,110,479	1.5	261,573	23.6
合 計		83,281,426	100.0	77,225,911	100.0	6,055,515	7.8

(3) 期 末 繰 越 高

(単位 千円)

期 別 項 目		当 期 (平成14年3月31日)		前 期 (平成13年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
建設事業	建 築	80,865,498	97.0	86,448,586	97.1	5,583,088	6.5
	土 木	2,370,500	2.8	2,375,517	2.7	5,017	0.2
	計	83,235,998	99.8	88,824,103	99.8	5,588,105	6.3
不動産事業等		169,493	0.2	200,985	0.2	31,492	15.7
合 計		83,405,491	100.0	89,025,089	100.0	5,619,598	6.3

7. 役員の異動 (予定年月日 平成14年6月27日)

(1) 新任取締役候補

取締役 北陸支店長 井波 潔 (現 執行役員 北陸支店長)

取締役 第一営業本部
副本部長 佐藤 克人 (現 第一営業本部 副本部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 守屋 克己 (退任後顧問に就任予定)

常務取締役 西野 律雄

取締役 第二営業本部
副本部長
兼営業二部長 小坂 東一

取締役 第一営業本部
副本部長 小島 健司